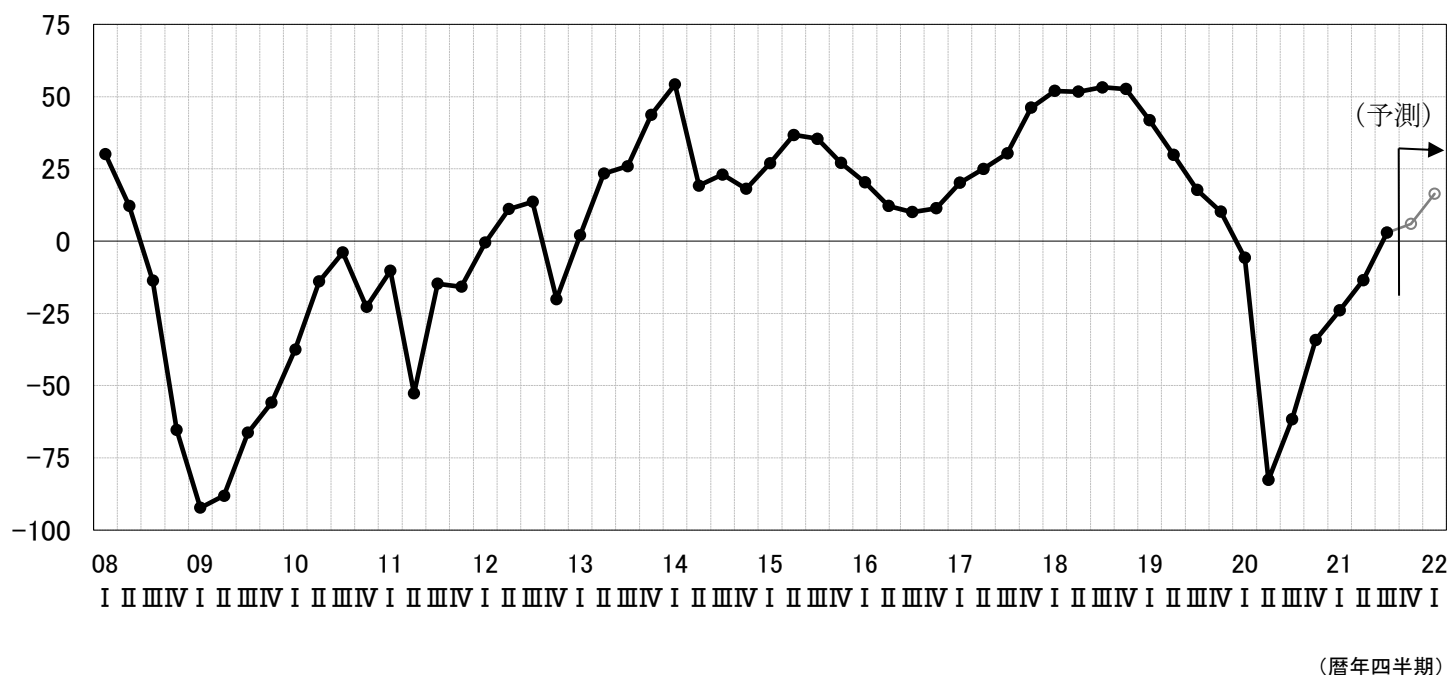


中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 7～9月期の中部圏の**景況判断**(「良い」－「悪い」社数構成比)は、5期連続で改善し、＋2.9(前期比＋16.4ポイント)となった。D. I.がプラス値となるのは、2019年Ⅳ期以来、約1年9カ月ぶり。前回予測も上回った。
- ▶ **項目別**では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断のいずれも改善した。
- ▶ **業種別**では、製造業や非製造業が5期連続で改善した一方で、建設業は横ばいとなった。また、2019年Ⅳ期以来、7期ぶりに全ての業種のD. I. がプラス圏内となった。
- ▶ **景況判断の先行き**については、ワクチン接種拡大による景気回復の期待感が高い状態にあるものの、新型コロナの変異株の広がりにより足元で感染が再拡大している状況から、来期以降の景況感引き続き緩やかな改善に留まるものと見られている。
- ▶ **為替相場**については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に振れて同一(108.4円)となり、ギャップは解消した。
- ▶ **原油価格**(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$67.6と、前回調査(\$58.0)から上昇した。
- ▶ **わが国の景気の現状**については、「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに拡大」が増加した。

〔調査の概要〕

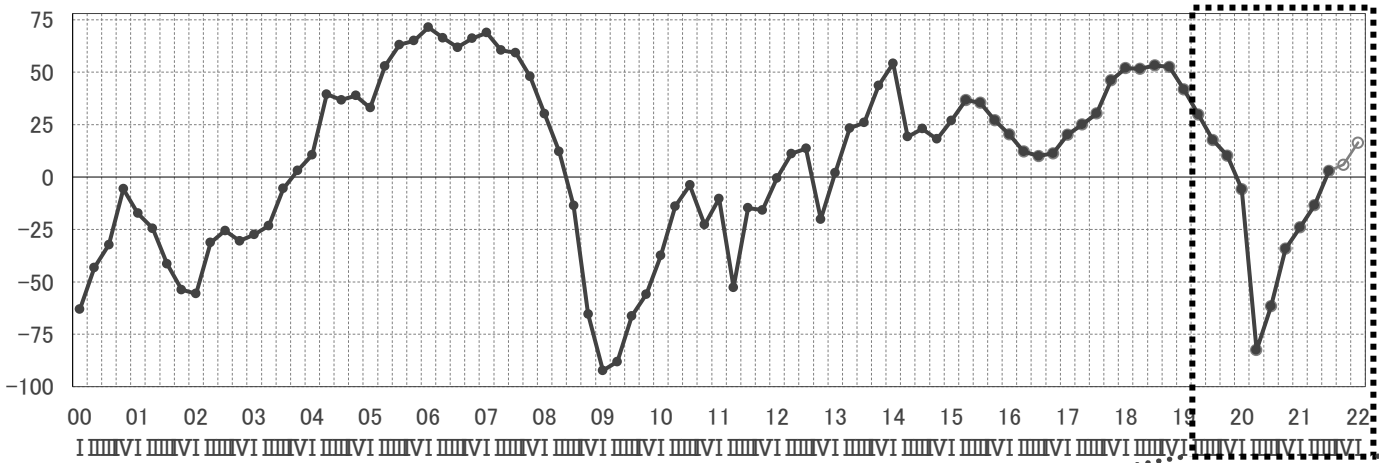
◎調査時期：2021年7月28日～8月20日

◎対象：法人会員代表者等

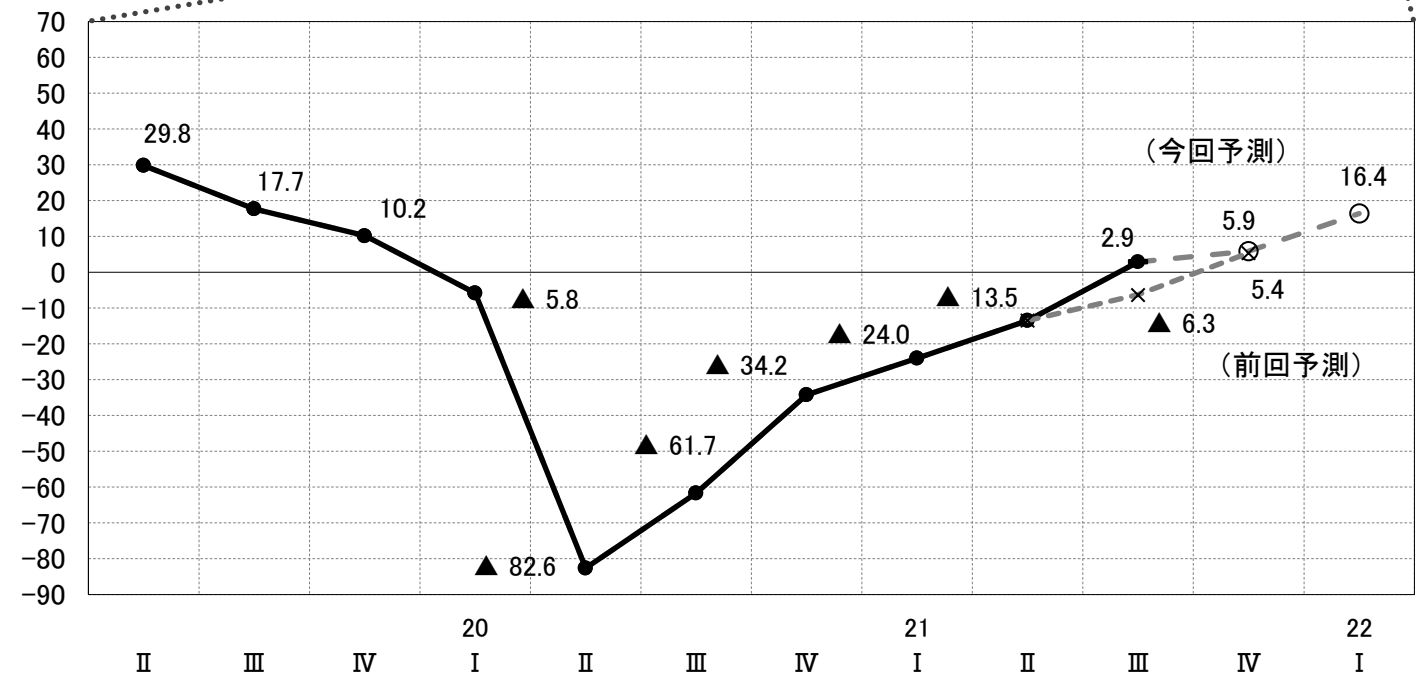
◎回答：240社（回答率:36.6%、対象655社）

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 [現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、5期連続で改善し、2019年IV期以来、7期ぶりにプラス値に転じた。前回予測も上回った。

[今後] ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

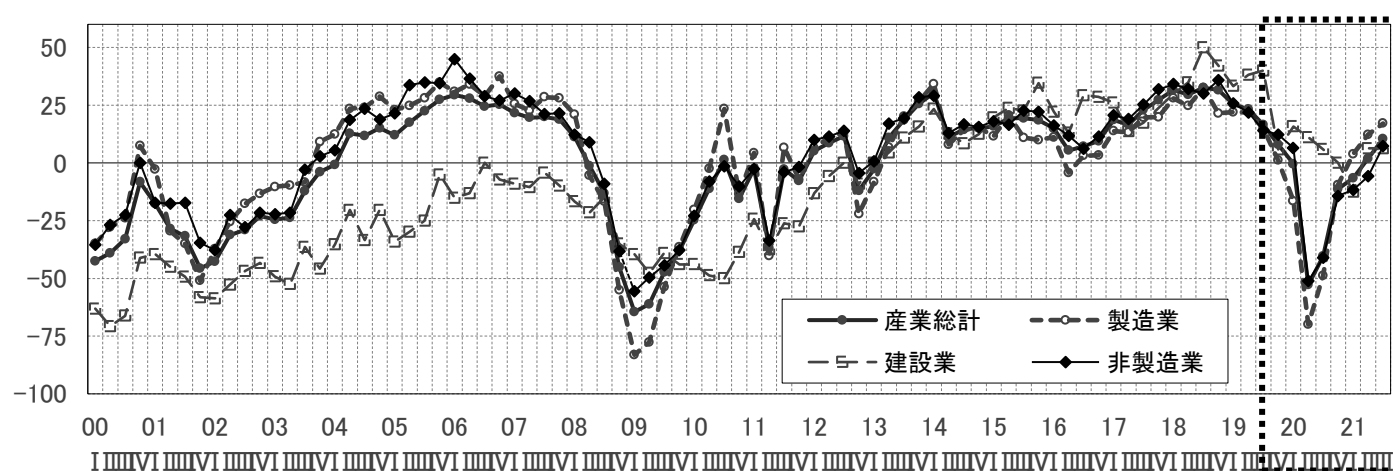
【景況判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	19.3%	74.9%	5.8%	▲ 13.5
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	10.1%	76.9%	13.0%	2.9

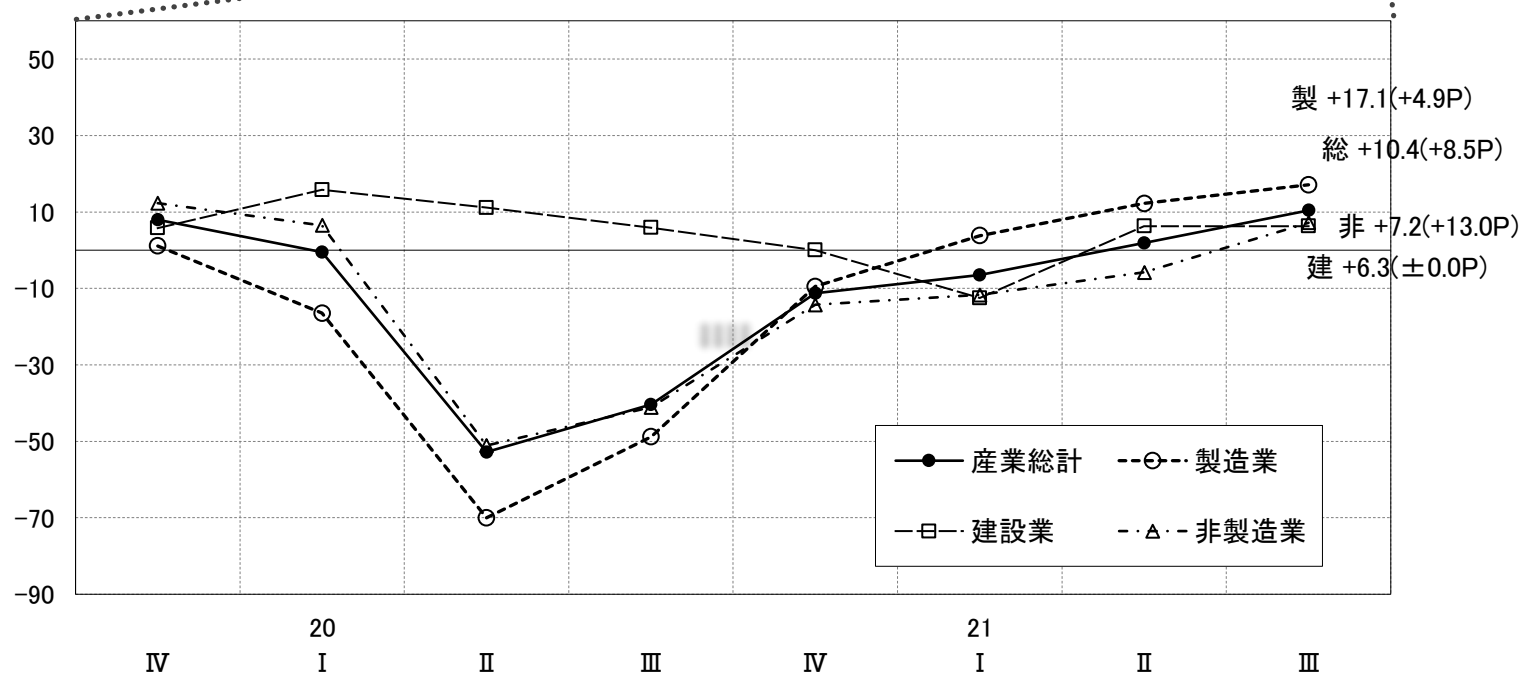
+ 16.4P

(2) 業績判断

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



()は前回差

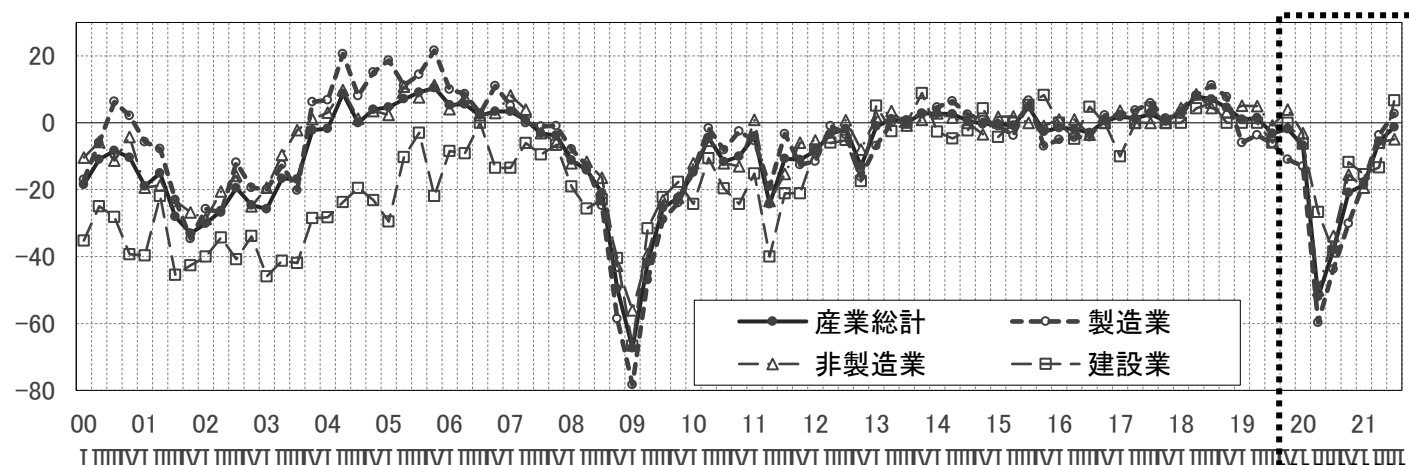
- ▶ 業績判断は、産業総計で5期連続の改善となり、2期連続でプラス圏内となった。
- ▶ 業種別では、製造業と非製造業が5期連続で改善した一方で、建設業は横ばいとなった。また、2019年Ⅳ期以来、7期ぶりに全業種がプラス圏内となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

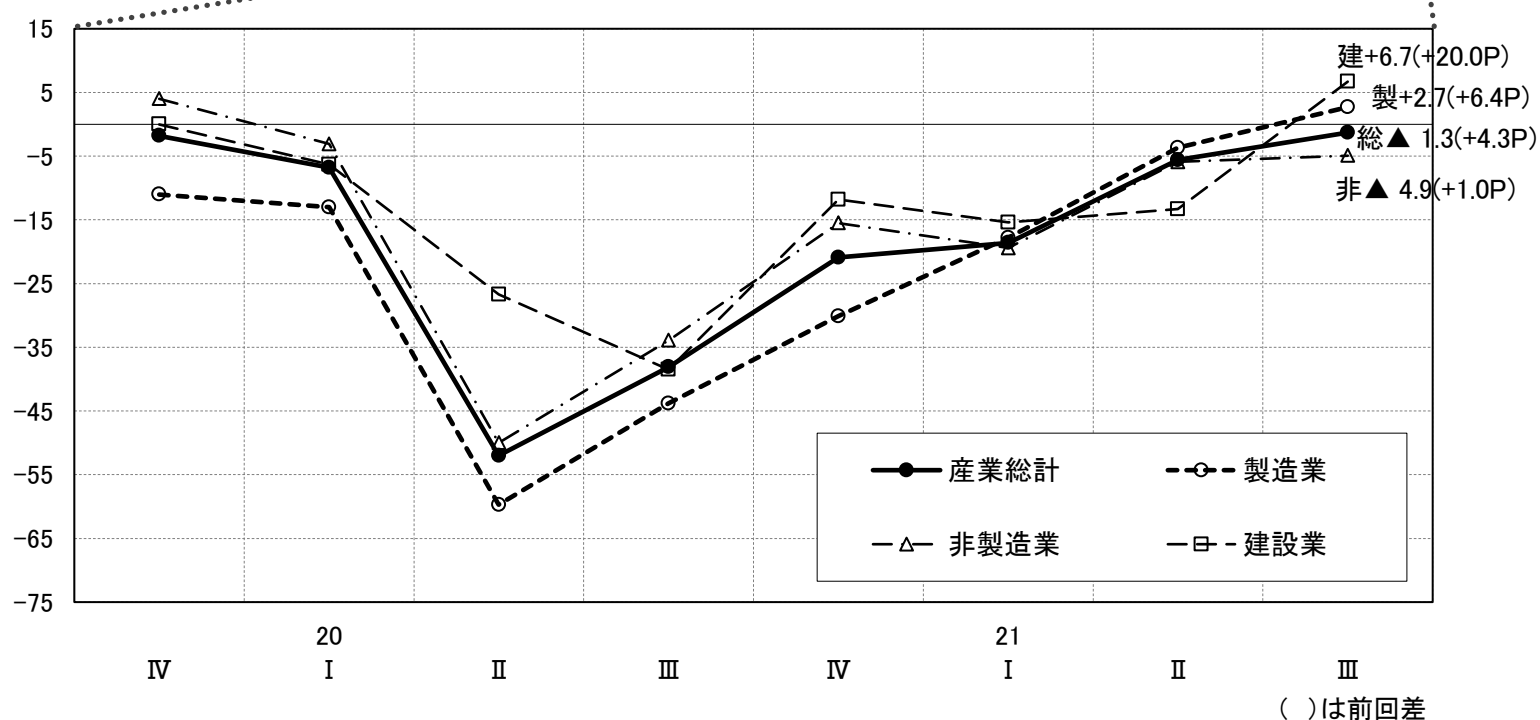
[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	12.3%	73.5%	14.2%	1.9
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	10.0%	69.6%	20.4%	10.4

+ 8.5P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



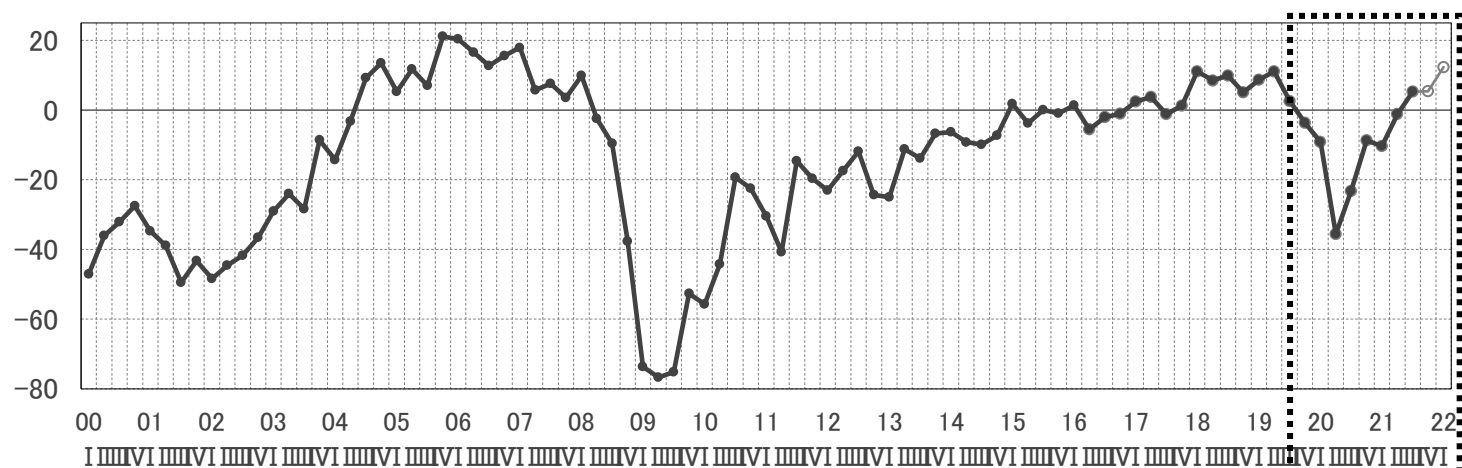
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で5期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、全ての業種で改善し、製造業が11期ぶり(2018年Ⅳ期以来)、建設業が7期ぶり(2019年Ⅳ期以来)にプラス圏内となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

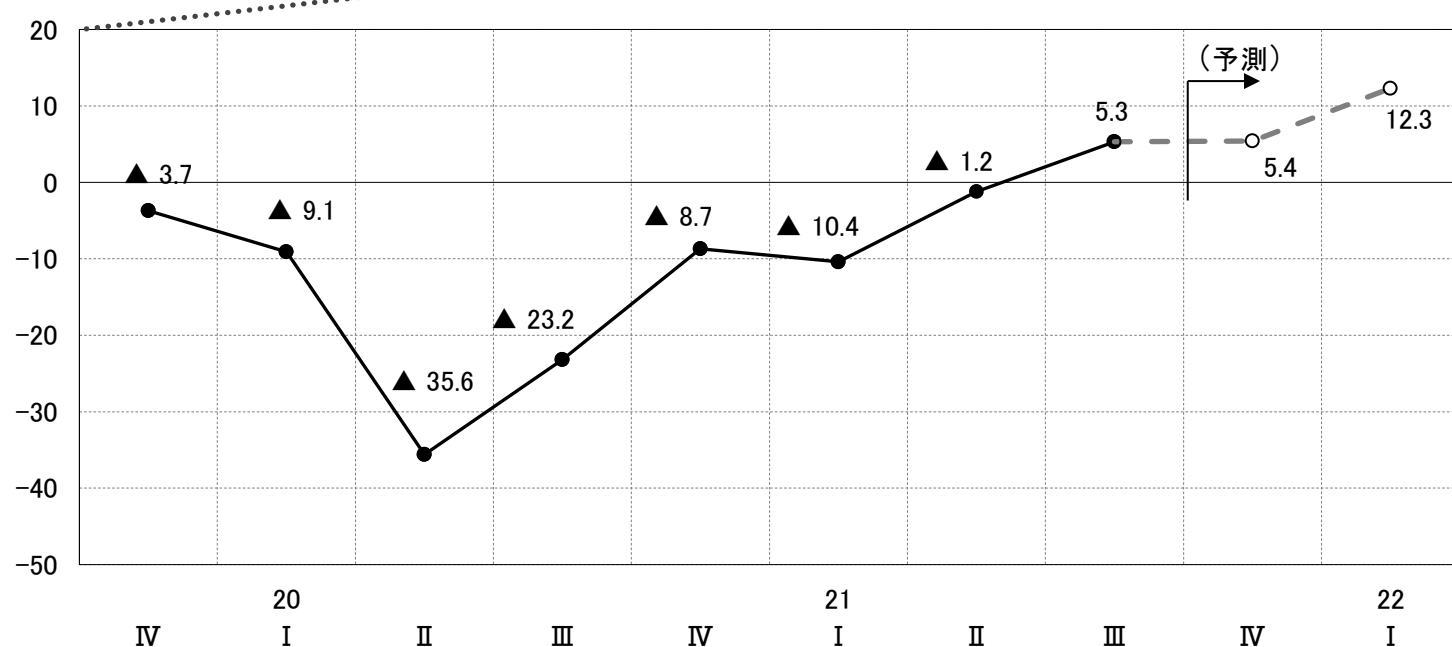
[6 月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 4.3P
	12.1%	81.4%	6.5%	▲ 5.6	
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	6.0%	89.3%	4.7%	▲ 1.3	

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は2期連続で改善し、8期ぶり(2019年Ⅲ期以来)にプラス圏内となった。

〔今後〕 ▶ 来期は横ばい、再来期は改善するものと見られている。

【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[6 月]

1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
10.0%	81.3%	8.8%	▲ 1.2

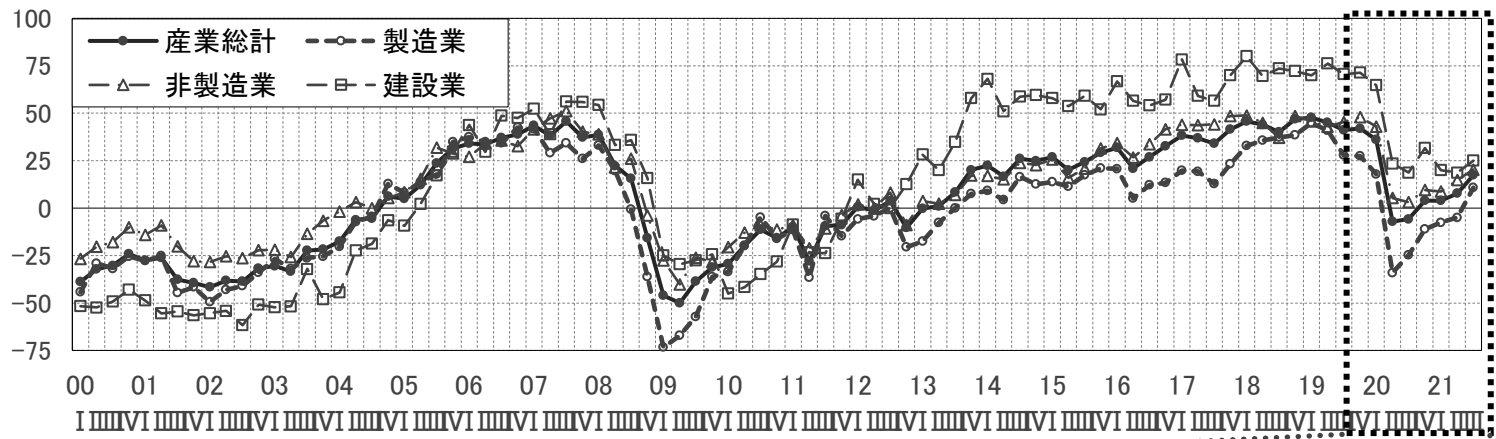
[今回]

1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
6.7%	81.3%	12.0%	5.3

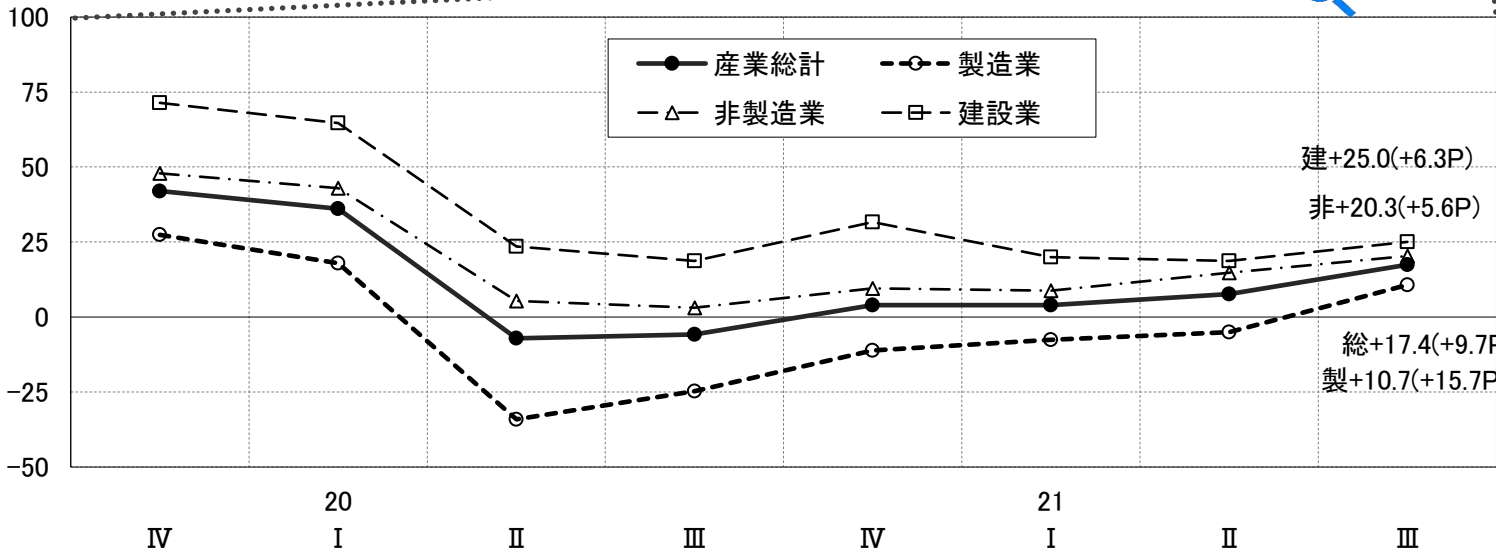
+ 6.5P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



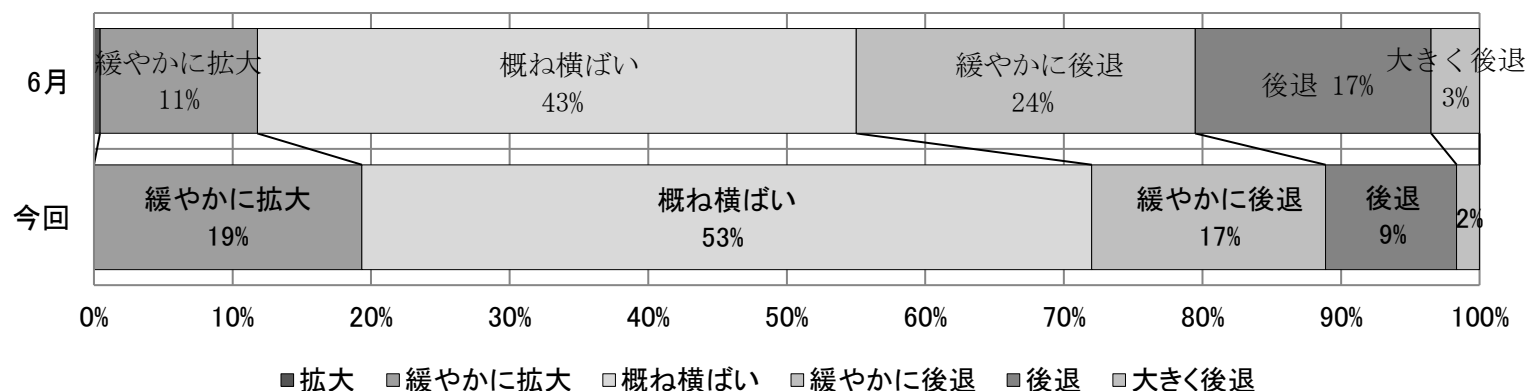
- ▶ 人手不足感は産業総計で2期連続で増加した。
- ▶ 業種別では、全ての業種で人手不足感が増加し、製造業では6期ぶり(2020年 I 期以来)に人手不足感がプラス圏内となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 9.7P
	10.0%	72.3%	17.7%	7.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 15.7P
	5.7%	71.2%	23.1%	17.4	
製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 5.6P
	13.6%	77.8%	8.6%	▲ 5.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.3P
	8.0%	73.3%	18.7%	10.7	
非製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.1%	69.1%	22.8%	14.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.1%	69.6%	25.4%	20.3	
建設業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	6.3%	68.8%	25.0%	18.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	75.0%	25.0%	25.0	

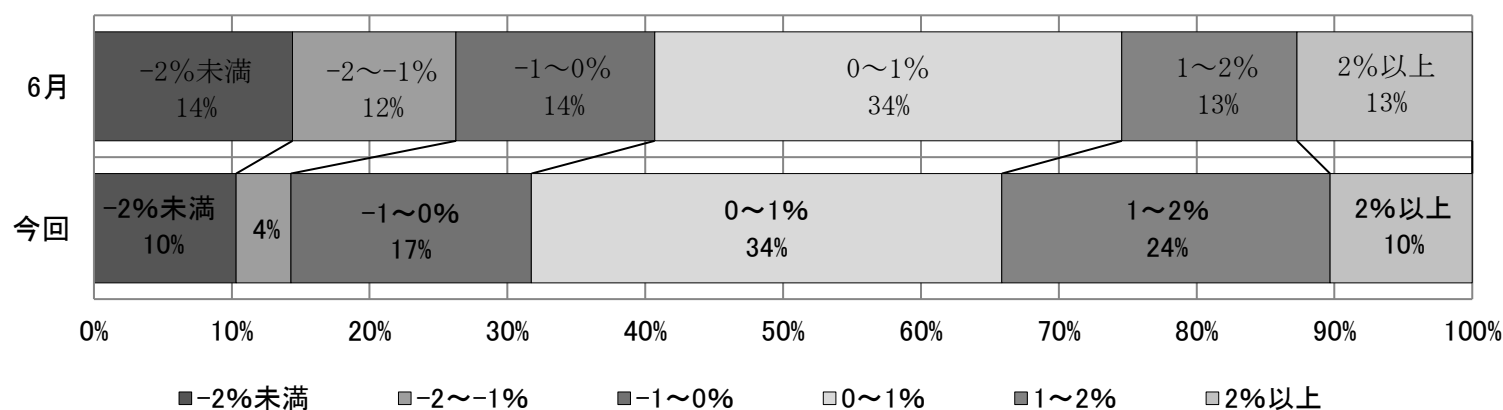
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



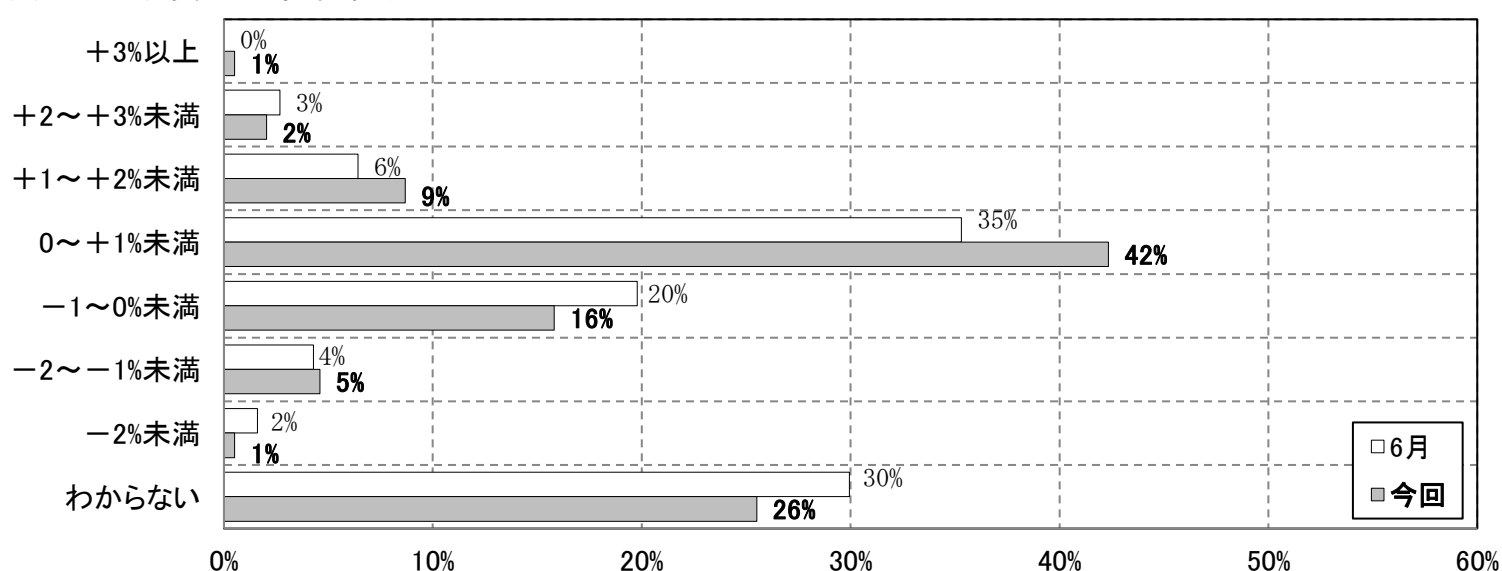
- ▶ 「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに拡大」が増加した。

(2) 2021年度の経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 経済成長率の見通しは、「0～1%未満」を予想する割合が最も多かったものの、前回と比べて、「1%以上」のプラス成長を予想する割合が増加した。

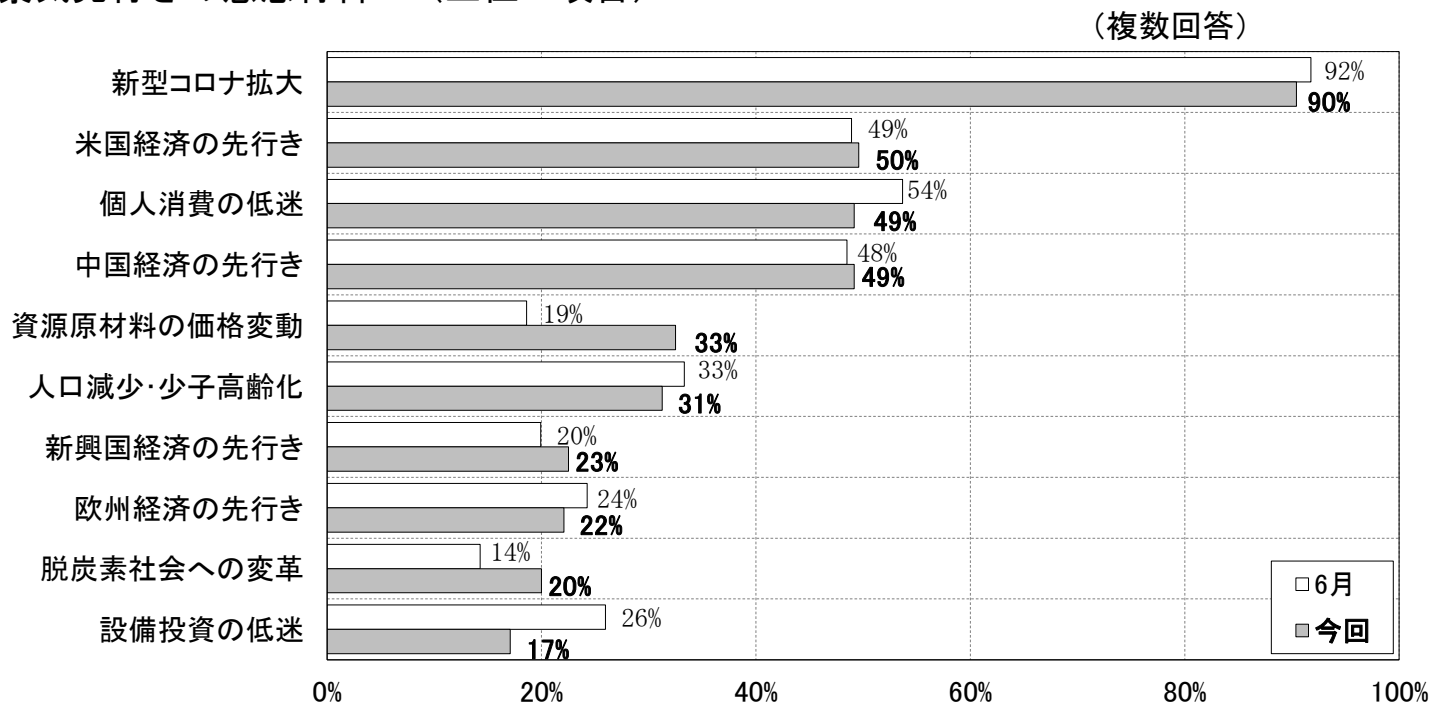
(3) 2021年度末の物価見通しについて



- ▶ 前回から引き続き「0～+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が増加し、「-1～0%未満」を予想する割合が減少した。

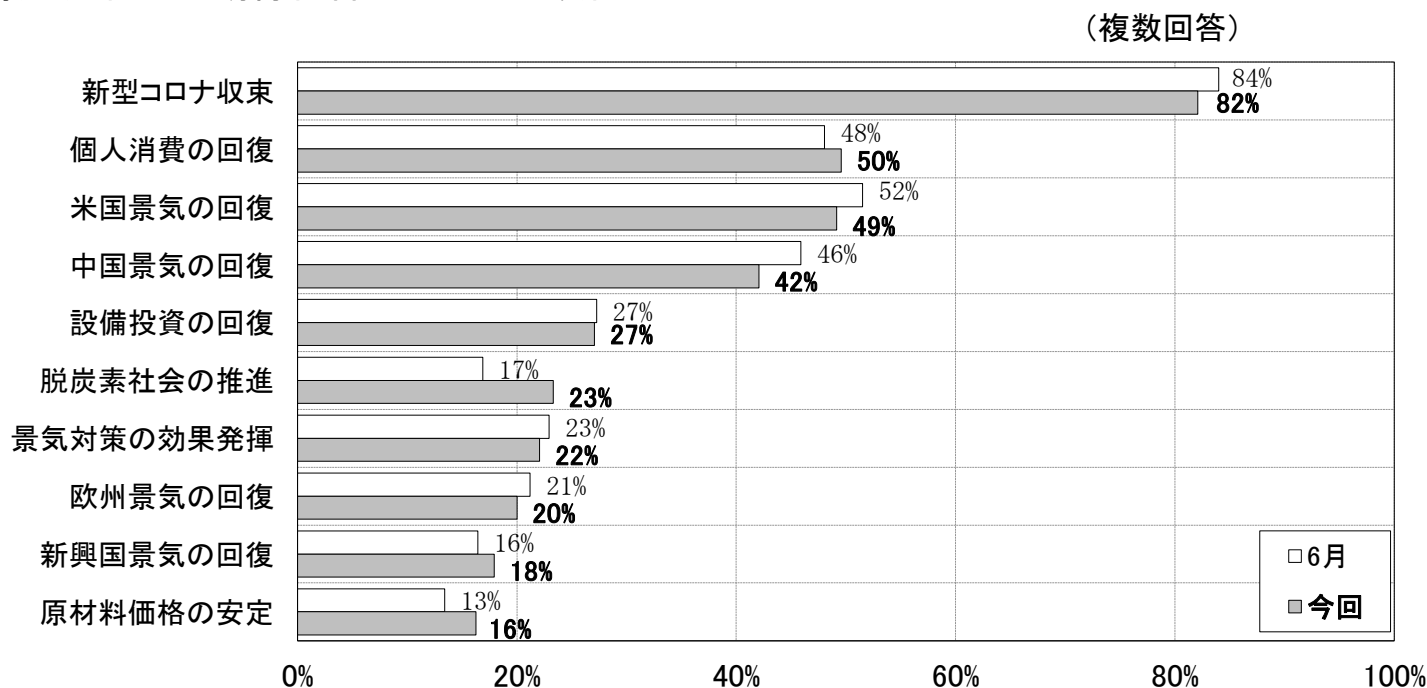
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 世界経済の回復に伴う需要の拡大から、原油や銅などの資源価格が高騰しており、「資源原材料の価格変動」への懸念が増加した。

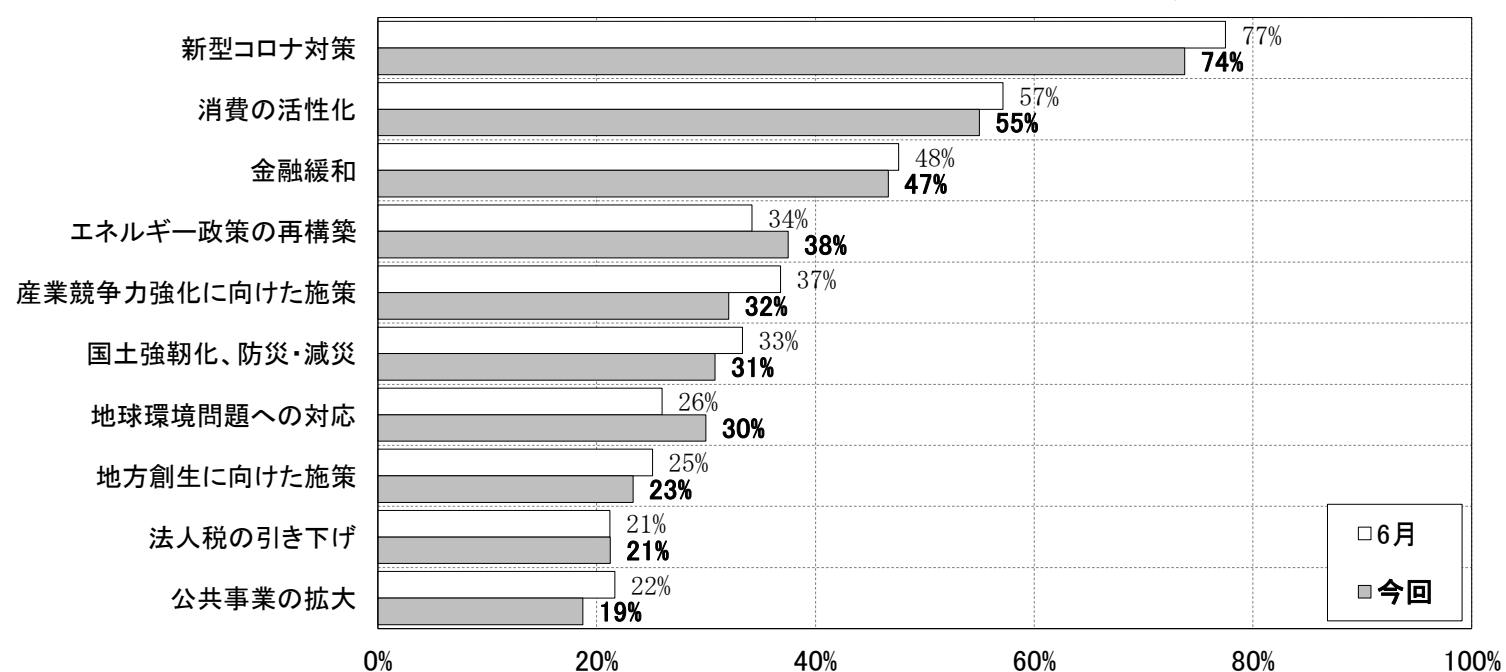
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」、「中国景気の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ 脱炭素社会の実現に向けた取組みの加速から、「脱炭素社会の推進」に対する期待が増加している。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

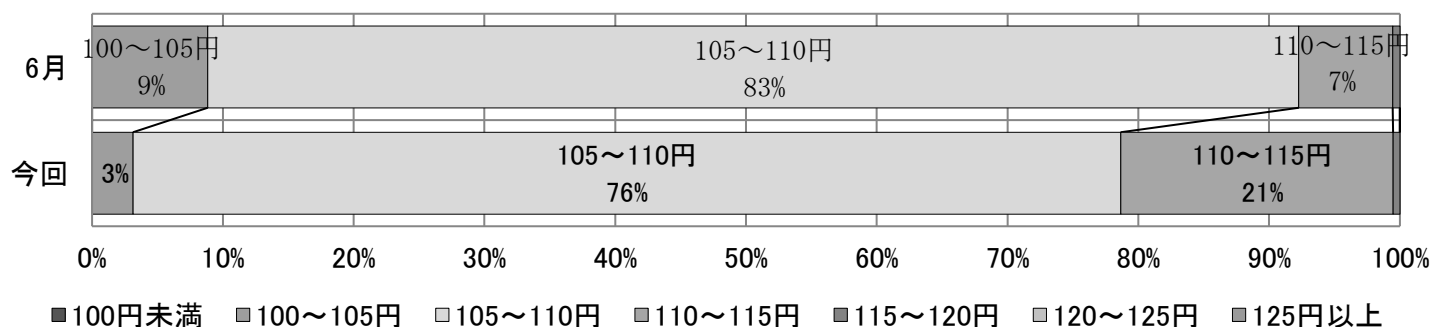


- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「金融緩和」、「エネルギー政策の再構築」への期待が上位を占めた。
- ▶ 脱炭素社会の実現に向けた議論の高まりなどを受け、「エネルギー政策の再構築」や「地球環境問題への対応」に期待する声が増加した。

フォーカス②

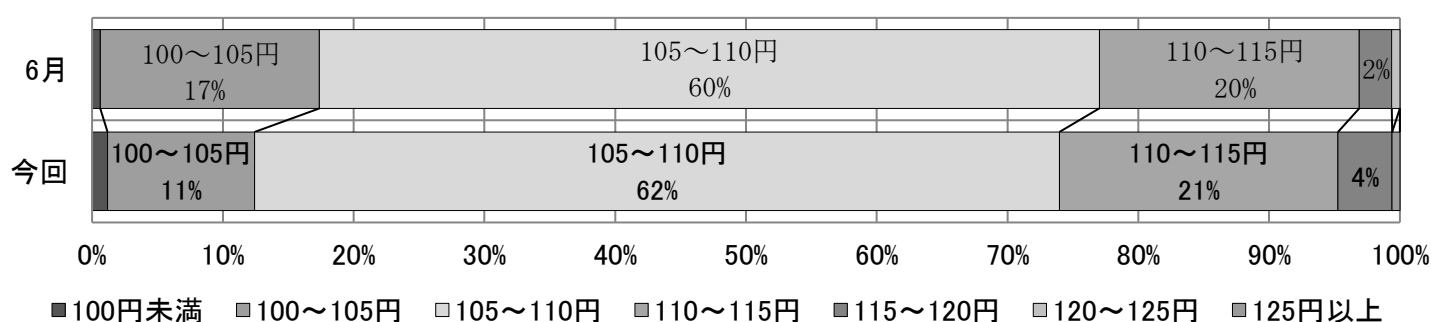
為替レートについて

(1) 2021年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



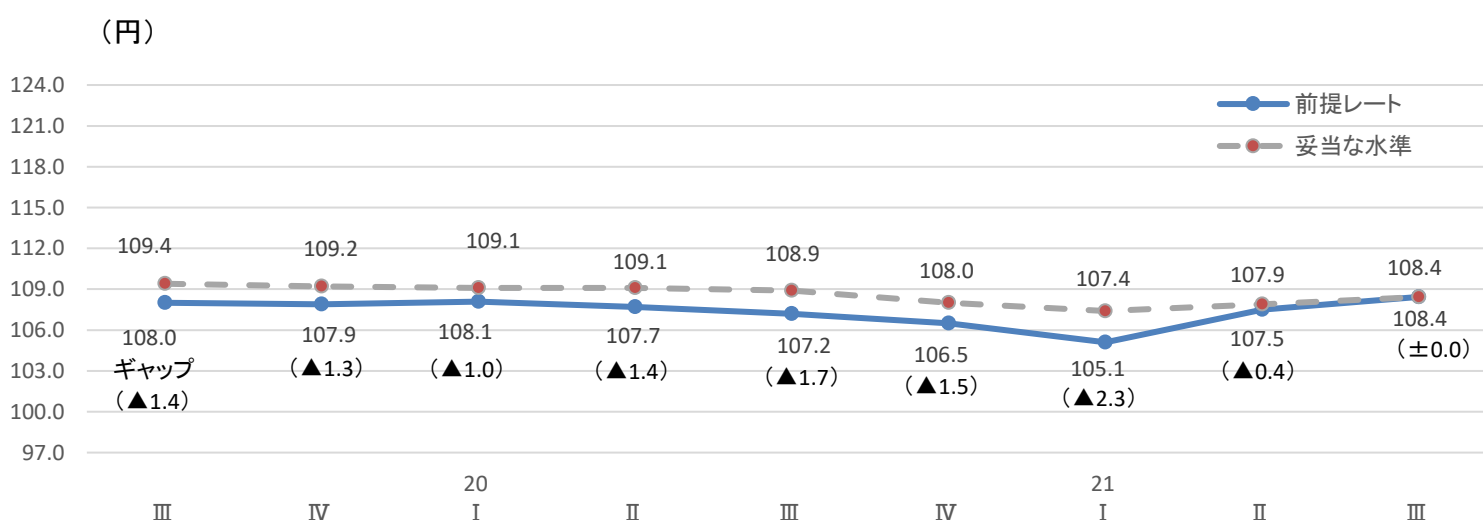
- ▶ 「105円以上110円未満」を前提とする割合が減少し、「110円以上115円未満」を前提とする割合が増加した。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「105円未満」を妥当とする割合が減少し、「105円以上」を妥当とする割合が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(108.4円)と「妥当な水準」(108.4円)は共に円安方向に振れて同一となり、ギャップは解消した。

(注) 数値は単純平均値

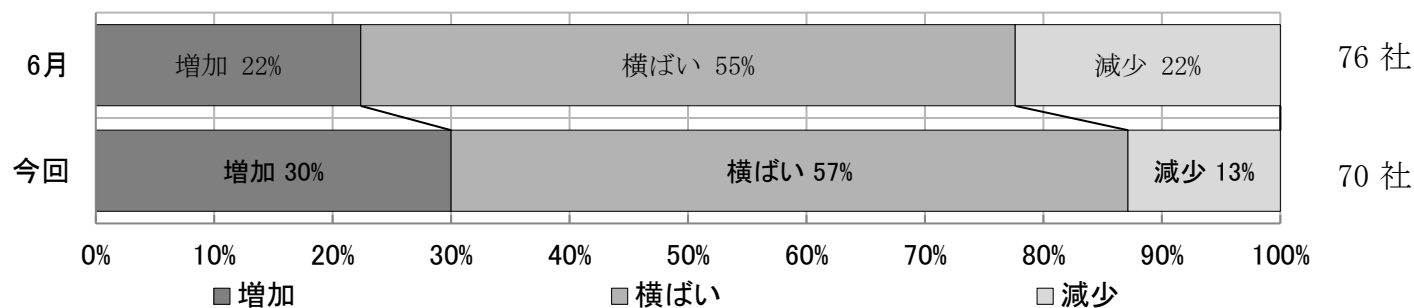
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

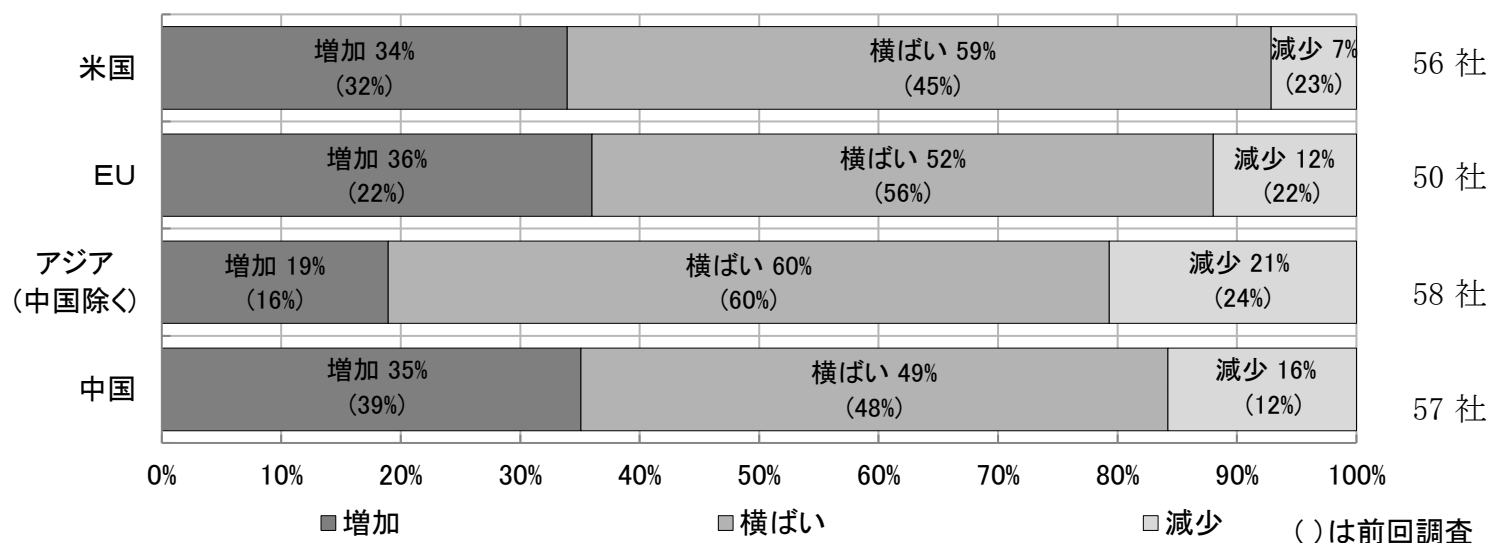
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「減少」の割合が低下し、「増加」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

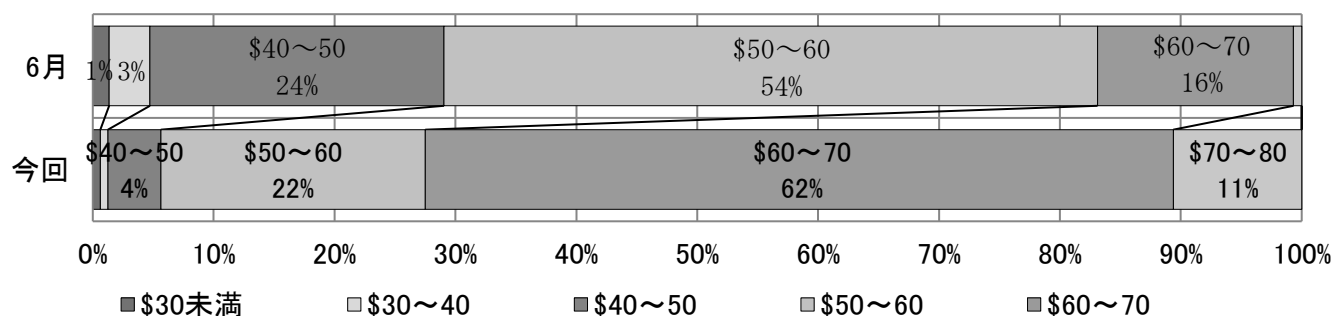


- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。
- ▶ 前回と比較すると、EU向けで「増加」の割合が上昇し、米国や中国向けに並ぶ一方で、アジア向け(中国除く)は他の地域より「増加」の割合が低い。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2021年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



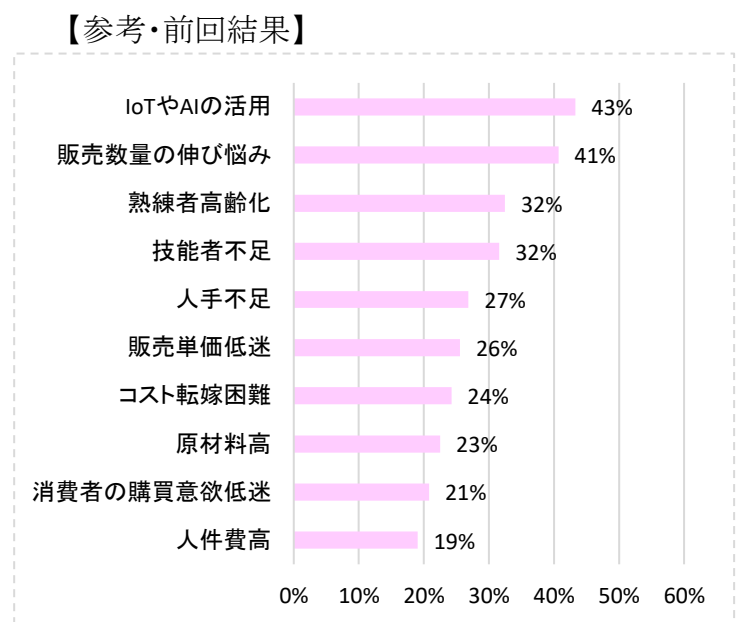
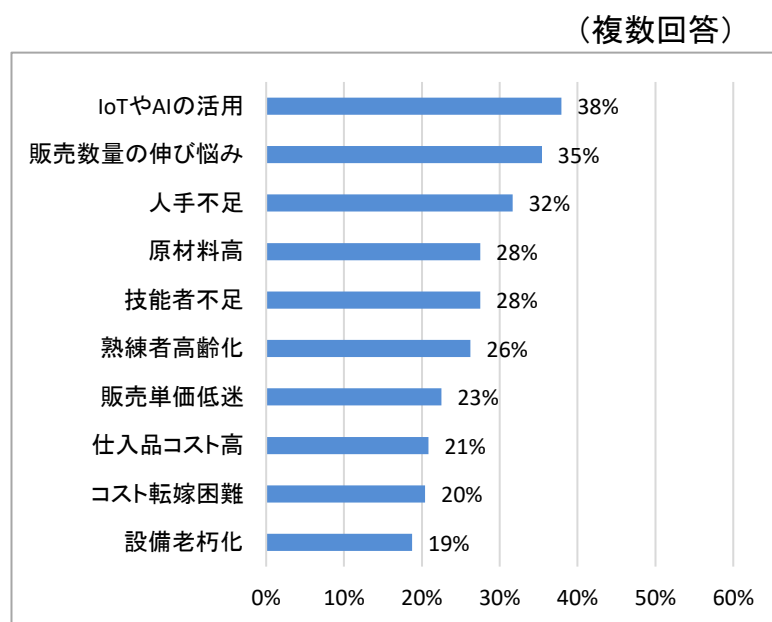
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$50～60未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$60～70未満」を前提とする割合が大幅に増加。価格の平均値は前回と比較して上昇した。

(参考)単純平均値 今回: \$ 67.6 前回: \$ 58.0

フォーカス⑤

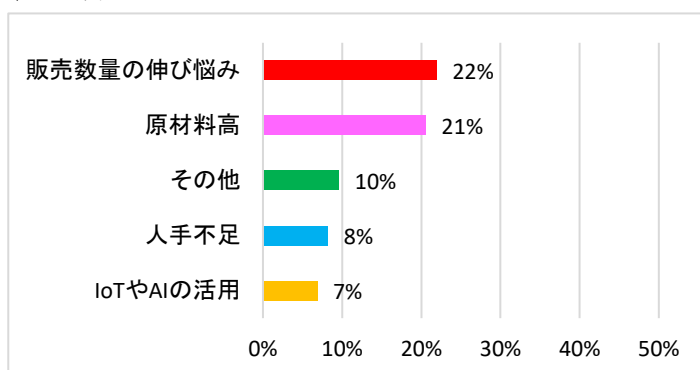
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



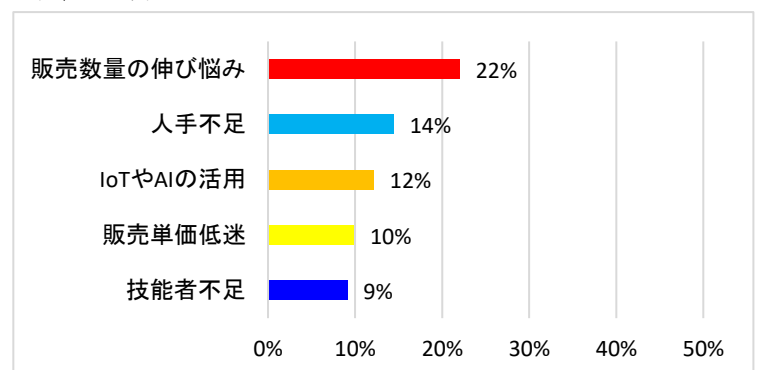
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

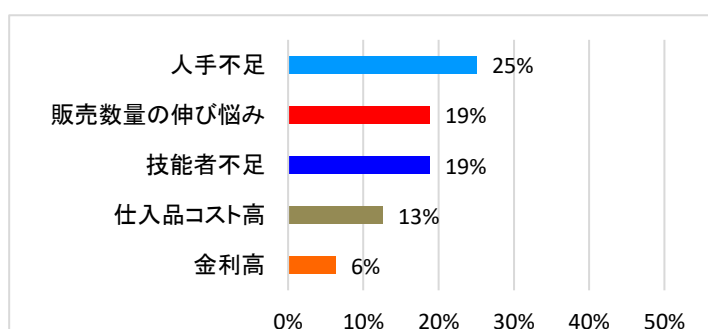


◆その他:半導体不足に伴う減産影響など

・非製造業



・建設業



- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「IoTやAIの活用」、「販売数量の伸び悩み」、「人手不足」の順に多い。世界経済の回復を背景に資源価格が高騰しており、「原材料高」に対する課題感が高まっている。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業では2期連続で「人手不足」となった。
- ▶ また、製造業では「人手不足」が2019年Ⅳ期以来、7期ぶりに上位項目に入り、世界経済の回復動向に基づく課題感の変化がみられる。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【業種別の声】

＜輸送機械＞

- ・米国や中国、国内の需要が好調である。一方で、半導体不足とコロナの再拡大が懸念材料。半導体不足は先が読めない状況にある。また、アジアの新興国ではコロナ拡大による工場停止も発生しており、今後の動向を注視している。

＜自動車部品＞

- ・物流費、資材価格の高騰などの懸念材料はあるものの、海外を中心とした景気回復が牽引し、業況は昨年度を上回るとみている。

＜工作機械＞

- ・幅広い業種で設備投資の再開が進んでおり、回復基調が継続している。一方で、半導体を含めた一部部材の調達難と値上がりが懸念事項である。

＜電子部品＞

- ・2020年上期の全般的な半導体需要の低調後、需要は急回復し、現状も需要は旺盛であり、継続している。また、製品により需要拡大を背景に生産拡大を行っているものが多数出ている。

＜金属＞

- ・2020年度第4四半期以降は自動車や半導体向けなどの需要回復が顕著である。一方、原材料価格が高騰ならびに高止まるも価格転嫁が厳しく、収益圧迫の懸念がある。

＜建設＞

- ・足元で受注はあるものの、利益率が低下している。今後、鋼材などの資源価格の高騰も予測され、更なる競争激化と利益確保の困難が懸念される。

＜運輸＞

- ・自動車メーカーや半導体メーカーに牽引されるかたちで、自動車部品、素材、半導体関連品（材料、生産資材）の取り扱いが好調であり、少なくとも今年度は好況が続くと思われる。

＜鉄鋼＞

- ・国内の鉄鋼需要は製造業を中心にコロナ禍からの回復の動きが継続している。一方で、中国における高水準の鉄鉄生産の影響による、鉄鉱石等の原料価格の高止まりが懸念材料である。

＜金融＞

- ・変異株の流行により、現在でも緊急事態宣言が発出されるなど、コロナ禍における経済環境の先行きに不透明感がある。

＜小売＞

- ・7月は好天等で季節商材の消費が活発であったが、8月に入り、夏の帰省自粛や悪天候により業況は足踏み状態にある。原材料費高騰を背景とした、食品やエネルギーなどの値上げによる家計の圧迫が消費行動に与える影響を懸念している。

＜食品＞

- ・売上高、利益ともに悪い状況にある。特に原材料費が大きく上昇し、さらに原油価格の高騰に伴って、燃料費や電力費も大きく上昇しており、利益が非常に निकなくなっている。

＜繊維＞

- ・業界全体の景気は良くない。浴衣等の小幅織物は夏のイベントの中止により需要が非常に少ない。資材用織物は徐々に回復の兆しが見えてきた。一方で、原材料の綿花の価格が上昇しており、原材料費高による利益率の低下を懸念している。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・製造業は5Gやデータセンターなど海外向けを中心としたIT関連や自動車関連の需要が拡大し、電子部品を中心に景況感が改善している。
非製造業は災害復旧工事や三遠南信道路、リニア関連工事等が増加した建設業の景況感が底堅く推移しているものの、首都圏などの緊急事態宣言により観光関連の低迷が続いている。(金融)
- ・新型コロナの影響により宿泊施設や飲食店向けの業務用需要は低調。一方、家庭用の需要は味噌などの調味料、乾燥食品などの具材等が底堅く推移。(食品加工)
- ・夏季休暇時期で宿泊需要は回復傾向にあったものの、緊急事態宣言発出等による旅行自粛の影響で、利用客数は低調な推移が続いている。(宿泊)

＜岐阜県＞

- ・足元(4-6月期)の企業動向調査では、景況感は前期に比べ製造業、非製造業ともに大きく改善している。
- ・窯業、繊維ともに新型コロナ感染拡大の初期に生産が大きく落ち込んだまま、コロナ前の水準を大きく下回る状況が続いている。
- ・観光では4-6月期の高山市観光入込客数はコロナ前の2019年の約25%の水準、下呂温泉宿泊者数は同37%の水準に留まり、非常に厳しい状況が続いている。(金融)

＜静岡県＞

- ・急速な感染拡大により、持ち直しの動きが鈍化。観光・飲食業では集客に苦戦する事業者が散見され、製造業では半導体不足の影響が自動車関連以外にも波及している。また、幅広い事業者で原材料価格の上昇や調達難の影響が顕在化している。供給面の制約が販売機会の逸失に繋がっており、厳しい状況が続いている。(金融)
- ・需要は堅調であるが、半導体の供給不足は深刻さを増している。加えて、鋼材など原材料の価格上昇や調達難の影響を受けている事業者もみられる。(自動車関連)
- ・緊急事態宣言により首都圏からの予約を中心にキャンセルが増加。
バイシズオカキャンペーンなどを利用した需要喚起策に期待が高まったが、キャンペーンの一時停止に伴って集客回復の見通しは悪化している。(宿泊・観光)

＜愛知県＞

- ・主力産業である輸送用機械は半導体不足の影響はありながらも、回復基調が続いている。
- ・輸送用機械の好調は多くの業種に波及しており、窯業・土石製品、生産用機械なども改善が見られ、輸出総額はコロナ禍前の2019年同時期を上回る水準に回復。
- ・家計部門は労働市場の改善基調に伴い雇用者所得は持ち直しているものの、個人消費は対面サービスなどがコロナ禍前の水準に達しておらず、全体として緩やかな回復に留まっている。(金融)

＜三重県＞

- ・全体感としては厳しい状況ながらも持ち直している。
- ・電子部品・デバイスは世界的な半導体需要の高まり、コロナ禍での巣ごもり消費やオンライン化、デジタル化の加速などを背景に好調な動きが続いている。
- ・輸送機械は車載用半導体の供給制約等により、一部減産の影響がみられるが、国内外の新車需要等を背景にならしてみれば持ち直し基調にある。
- ・県内2港の通関輸出額は3カ月連続の増加。主要港の四日市港では、石油製品等が減少したものの、電気回路等の機器や化学製品、乗用車などが増加に寄与した。(金融)

<参考②> 時系列データ

			2020年		2021年		
			Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
中部圏の景況感							
景況判断(D. I.)			-61.7	-34.2	-24.0	-13.5	2.9
業績判断(D. I.)	産業総計		-40.4	-11.3	-6.5	1.9	10.4
	製造業		-48.8	-9.5	3.8	12.2	17.1
	非製造業		-41.1	-14.3	-11.7	-5.8	7.2
	建設業		5.9	0.0	-12.5	6.3	6.3
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計		-38.1	-20.9	-18.6	-5.6	-1.3
	製造業		-43.8	-30.1	-17.8	-3.7	2.7
	非製造業		-33.9	-15.5	-19.4	-5.9	-4.9
	建設業		-38.5	-11.8	-15.4	-13.3	6.7
機械設備水準判断(D. I.)			-23.2	-8.7	-10.4	-1.2	5.3
雇用判断(D. I.)	産業総計		-5.8	4.0	4.0	7.7	17.4
	製造業		-24.7	-11.1	-7.6	-5.0	10.7
	非製造業		3.1	9.5	8.8	14.7	20.3
	建設業		18.7	31.6	20.0	18.7	25.0
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)							
景気の現状	拡大		0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大		2%	11%	11%	11%	19%
	概ね横ばい		6%	23%	33%	43%	53%
	緩やかに後退		13%	23%	27%	24%	17%
	後退		47%	33%	20%	17%	9%
	大きく後退		32%	10%	8%	3%	2%
	GDP見通し	-2%未満		60%	48%	50%	14%
-2%~-1%未満		18%	15%	17%	12%	4%	
-1%~0%未満		13%	22%	17%	14%	17%	
0%~1%未満		7%	11%	13%	34%	34%	
1%~2%未満		0%	3%	1%	13%	24%	
2%以上		2%	1%	2%	13%	10%	
為替レート(フォーカス②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)			0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満			10%	25%	55%	9%	3%
105~110円未満			87%	71%	41%	83%	76%
110~115円未満			4%	5%	2%	7%	21%
115~120円未満			0%	0%	1%	1%	1%
120~125円未満			0%	0%	1%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)			0%	0%	1%	0%	0%
130円以上			-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
想定レート			107.2	106.5	105.1	107.5	108.4
妥当な水準			108.9	108.0	107.4	107.9	108.4
輸出の増減(フォーカス③)							
輸出の増減	増加		22%	25%	21%	22%	30%
	横ばい		27%	41%	51%	55%	57%
	減少		51%	34%	28%	22%	13%
米国	増加		22%	24%	21%	32%	34%
	横ばい		29%	44%	49%	45%	59%
	減少		49%	32%	30%	23%	7%
EU	増加		26%	9%	21%	22%	36%
	横ばい		26%	53%	47%	56%	52%
	減少		48%	39%	32%	22%	12%
アジア(除く中国)	増加		14%	14%	13%	16%	19%
	横ばい		34%	46%	54%	60%	60%
	減少		52%	40%	33%	24%	21%
中国	増加		30%	44%	40%	39%	35%
	横ばい		24%	27%	43%	48%	49%
	減少		46%	29%	17%	12%	16%